

H市市民参加型まちづくり 1%システムと地域コミュニティ活動

Community Planning 1% System with Public Involvement of H-City and Community Activities

○ 藤崎 浩幸*, 森山裕華子*, 齋藤 朱未**

FUJISAKI Hiroyuki*, MORIYAMA Yukako*, SAITOU Akemi**

1. 研究背景・目的

A 県 H 市『市民参加型まちづくり 1%システム』(以下 1%システム)は、個人市民税の 1%相当額(約 6,000 万円)を財源に、市民自らが市内で実践する地域づくり活動の経費の一部を市が負担する公募型補助金制度である。この事業が平成 23 年度から開始された。申請団体は公開ヒアリングでプレゼンテーションを行い、市民からの公募委員を含む 1%システム審査委員会が審査を行う。平成 23 年度は 36 団体が申請し、23 事業が採択され、H 市内公共交通ガイドブック発行やねふた笛伝承プロジェクトなどに活用された。

この 1%システムでは、町内会・自治会と呼ばれる地域コミュニティがその活動を活発にするために活用することも大いに期待される。ところが H 市に存在する 338 地域コミュニティのうち、コミュニティ単独での申請は 8 団体(2%)しか存在せず、1%システムに申請した 36 団体の 22%であった。

そこで本研究では地域コミュニティによる 1%システムの積極的な活用を促すために、申請団体と非申請団体の相違について明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

1%システムへの対応の相違が生じた要因を明らかにするため、1%システムに申請した 8 団体のうち調査の了承を得られた 7 団体と、地域の特徴などを考慮し申請団体に類似している非申請 7 団体を選定した。そしてこれら 14 団体を対象に、地域コミュニティの地域概況、運営組織、活動状況と 1%システムへの対応について、地域コミュニティ会長への聞き取り調査を行い、分析を行った。

3. 調査結果

表は聞き取り調査結果の概要である。

1%システムへの申請事業は『環境整備』と『町民参加イベント』に分けられた。『環境整備』は A と B の水路 U 字溝設置、C の美化活動、D の農道維持管理事業の 4 団体で、『町民参加イベント』は、F のかかしコンテスト、G 町会の餅つき大会の 2 団体であった。E は環境整備である街灯・防災備蓄倉庫設置と町民参加イベントのニジマスつかみ取り大会の両者の事業を申請していた。

『環境整備』に申請した団体による 1%システム申請のきっかけとしては、地域内で早急な解決が望まれている課題や、以前から懸案の課題を解決するため、関係する行政担当者の勧めもあり申請していた。1%システムへは来年度も「申請する」と全町会が答えていたが、プレゼンテーション・報告会などの手続きの簡略化(A, E)や、助成額の拡大などの地域コミュニティの要求にもっと答えてほしい(B, C)という意見があった。

所属：*弘前大学農学生命科学部 Faculty of Agricultural Life Science, Hirosaki University

**岩手大学大学院連合農学研究科 The United Graduate School of Agricultural Science, Iwate University

キーワード：1 まちづくりシステム/市民参加/地域コミュニティ

Community Planning 1 System/Public Involvement/Community Activities

表. 調査対象団体の概要と1システムへの対応

Table. Outline of Communities and Their Attitude toward Community Planning 1 System

		A	B	C	D	E	F	G
団体概要	世帯数	147世帯	143世帯	186世帯	297世帯	550世帯	105世帯	871世帯
	地域	農村S地区	農村H地区	郊外T地区	農村N地区	西側市街地	農村J地区	南側市街地
	事業	年間7事業: 町内清掃・集会施設 や高齢者世帯の除 排雪他	年間6事業: プラン病一斉点検・ 環境整備活動他	年間5事業: バーベキュー大会・ 社会見学他	年間4事業: 環境美化・避難訓 練・盆おどり大会他	年間17事業: 納涼祭・子ども会ク ラスマス会・餅つき大 会他	年間7事業: 集会施設の管理・草 取り他	年間16事業: 親子工作教室・年末 防犯講話会・トランプ 大会他
申請団体	環境整備				町民参加イベント			
	申請事業	水路U字溝設置	水路U字溝設置	町内美化活動 (ダストボックス設置・ 側溝蓋上げ機購入)	農道維持管理	街灯設置・防災備蓄 倉庫設置・ニジマス つかみ取り大会	かわしコンテスト	餅つき大会
	申請の きっかけ	H22農村整備課の予 算措置で同事業が 開始。H23農村整備 課が申請を勧めた。	農村整備課に環境 点検の際不備が見 つかったY堰の相談 をした際、勧められ た。	10年前より地域コ ミュニティ内で取り 組んできた問題。大規 模・早急に問題を解 決しようと考え、申 請。	H22農村整備課に農 道の早期除雪を相談 し地域コミュニティが 受託。農林部長が H23の申請を勧め た。	街灯は以前からの課 題。防災は震災を機 に申請した。 イベントは継続的に 行ってきた事業の予 算増のため。	H市との合併後の助 成金がなくなり、中止 していたイベントを再 開させるため。	過去8年継続してい る事業に対して、新 たな予算確保のため。
	要望	ヒアリングや申請書 類などの簡略化。	補助金の上限を上げ る。	地域コミュニティの 要求をもっと汲み取っ てほしい。	いずれは地域コミュ ニティ内だけの事業 にしたいと思う	ヒアリングや申請書 類などの簡略化。	ヒアリングや申請書 類などの簡略化。	次年度は申請しな い。ヒアリングや申 請書類などの簡略化。
類似事項		隣接	隣接	隣接	隣接	祭り愛好会	隣接	隣接
		AN	BN	CN	DN	EN	FN	GN
非申請団体	世帯数	131世帯	85世帯	170世帯	326世帯	660世帯	135世帯	1090世帯
	地域	農村S地区	農村H地区	郊外T地区	農村N地区	西側市街地	農村J地区	南側市街地
	事業	年間3事業: J水土里保全隊による 環境美化・草刈り 他	年間3事業: 環境美化活動・収穫 感謝祭・除雪	盛んだが、詳細不明	町会長が詳細未把 握	年間17事業: 親子バーベキュー大 会・一人暮らし高齢 者除雪支援他	年間4事業: 町内清掃・草刈り・植 林地の間伐他	年間21事業: 遠足・町内巡回・納 涼盆踊り大会他
1%システム	認知度	なんとなく知っている	なんとなく知っている	なんとなく知っている	なんとなく知っている	認識していない	認識していない	なんとなく知っている
	意向	早急に解決を要する 問題はない。 申請・事後報告が面 倒。	共同テレビアンテナ 事業を申請したい。 他にも改修したい箇 所あり。	現状で十分である。 申請は手間と時間が かかる割に、審査に 通りにくそう。	既存事業の人集めに 苦勞。新たな取り組 みは困難。会長が他 の職務で多忙。	既存事業で十分活 性化。	H23祭り愛好会が発 足したばかり。会長 で就任1年で、事業 増は考えていない。	既存事業で十分活 性化。

『町民参加イベント』申請のきっかけは、イベントの再開や継続に必要な予算を得ることが目的となっていた。1%システムに対してプロセスの簡略化を全団体が求めており、さらにGは情けで審査に通ったと受け止め、申請の手間を合わせると来年度の参加は気後れすると答えた。

非申請団体では1%システムについて「知らない」とE NとF Nの2団体が回答し、他団体も「なんとなく知っている」という結果であった。B Nでは環境整備で申請を検討するようであるが、他の6団体では次年度も申請しない意向であった。非申請の理由として、E N、F NやG Nについては既に町民参加イベントが充実しているため必要性がないことがあげられる。A N、C Nでは「現状で十分」という回答であるものの、同時に申請の面倒さが申請を検討しない要因としていた。そしてD Nについては、役員層の薄さと町民の地域コミュニティ帰属意識の希薄さが1%システムへの申請を阻んでいた。

4. まとめ

1%システムに申請する団体が少ない要因として、制度自体の認知度が低いことがあげられる。さらに申請団体を含め、申請後に公開審査を経る手続きの面倒さが敬遠する理由となっていた。しかし、公開審査の手続きは今後の開かれた行政の在り方として必要なことであるため、地域コミュニティ自体の意識改善が求められる課題である。一方で、D Nのように地域コミュニティ組織自体が弱体化し、申請に至らない側面もみられることから、地域コミュニティ自体の運営に対する行政の目配りを踏まえ、市民の自発的な地域づくりを支援していくことが望まれる。

※調査に際しては、H市担当職員、各地域コミュニティ関係者ならびに地域コミュニティ連合会関係者のお世話になった。付記して謝意を表す。